

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 橋 友 良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第38期 第3四半期 連結累計期間 | 第39期 第3四半期 連結累計期間 | 第38期 第3四半期 連結会計期間 | 第39期 第3四半期 連結会計期間 | 第38期 |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 122,255 | 128,291 | 40,334 | 43,594 | 163,664 |
| 経常利益 (百万円) | 8,965 | 9,649 | 2,601 | 3,091 | 12,048 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,302 | 4,245 | 1,652 | 1,795 | 6,355 |
| 純資産額 (百万円) | | | 93,017 | 96,980 | 94,067 |
| 総資産額 (百万円) | | | 151,607 | 158,658 | 148,293 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 2,066.46 | 2,153.80 | 2,089.80 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 117.85 | 94.32 | 36.71 | 39.89 | 141.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 94.29 | | 39.88 | |
| 自己資本比率 (%) | | | 61.4 | 61.1 | 63.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,195 | 4,610 | | | 12,476 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 70 | 3,634 | | | 600 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,168 | 1,846 | | | 2,798 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 16,152 | 21,402 | 22,272 |
| 従業員数 (人) | | | 1,507 | 1,543 | 1,496 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 第38期第3四半期連結累計(会計)期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----------------|
| 従業員数(人) | 1,543 (4,607) |
|---------|-----------------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第3四半期連結会計期間の平均を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 883 (3,464) |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第3四半期会計期間の平均を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントですが、商品別に示すと次のとおりであります。

| 部門 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------|---|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| ウィンタースポーツ | 8,947 | 9,303 |
| ゴルフ | 8,869 | 8,486 |
| アスレチック | 7,066 | 8,082 |
| トレーニングウェア | 5,487 | 5,771 |
| アウトドア・その他 | 2,809 | 3,478 |
| スポーツ用品・用具 計 | 33,180 | 35,121 |
| ファッション衣料 計 | 261 | 163 |
| その他 | 936 | 1,117 |
| 合計 | 34,379 | 36,403 |

- (注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントですが、商品別に示すと次のとおりであります。

| 部門 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------|---|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| ウィンタースポーツ | 6,223 | 6,427 |
| ゴルフ | 11,327 | 11,220 |
| アスレチック | 9,899 | 11,711 |
| トレーニングウェア | 7,092 | 7,832 |
| アウトドア・その他 | 3,792 | 4,474 |
| スポーツ用品・用具 計 | 38,335 | 41,665 |
| ファッション衣料 計 | 798 | 558 |
| その他 | 1,200 | 1,370 |
| 合計 | 40,334 | 43,594 |

- (注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした海外景気の持ち直しや、政府主導による景気刺激策が企業収益の改善を後押しし、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、長引く円高やデフレの進行などを背景とした輸出や生産の鈍化により、企業の景況感には慎重さが見られ、欧州における金融不安も払拭できない状況でもあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましても、ワールドカップ効果の持続や健康志向の高まりからランニング、ウォーキング、トレッキングなどへの参加人口は引き続き増加傾向にあるものの、高額商品に対する節約志向は今もなお強く、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループは積極的な新規出店や、消費動向や気候変動に対応した商品マーチャンダイジングの実施による既存店の活性化、企業ブランディングなどのプロモーションの強化に取り組んでまいりました。

新規出店については、従来のスーパースポーツゼビオを進化させた体験型スポーツショップゼビオドームつくば学園東大通り店、都心型ゴルフパートナー新橋日比谷口店に続き、当第3四半期においては都心駅前立地にアウトドア専門店エルプレス吉祥寺店を出店し、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

商品面では、在庫鮮度を改善することにより在庫水準の適正化を図ってまいりました。商品施策としては、女性のスポーツ参加意識の高まりから拡大を続けるランニング市場や、健康志向に基づいた新たな市場であるトーンング市場に対応する商品構成を強化し、新規顧客層の開拓に取り組みました。また、店舗営業面でも降雪地区のウィンター用品需要への対応や、非降雪地区においては気温低下に伴うアウターなどの防寒衣料の提案を実施することにより、各地域において異なる需要を喚起し、お客様のニーズに応じてまいりました。一方、ゴルフ事業についてはゴルフクラブなどの高額品の販売動向は引き続き厳しい状況でしたが、アクセサリーなどは比較的堅調に推移いたしました。また、引き続きグループゴルフ業態の統一、開発商品のブランド統合による販売拡大を推し進めてまいりました。開発商品については、防風素材WIND-X(ウィンドクロス)を打ち出し、その後発熱素材HEAT-X(ヒートクロス)を展開する2軸の商品構成を実施し、店頭とメディアにおいてのプロモーションを連動させ、販売を後押しいたしました。また、流通面では西日本物流センターの運営を開始し、九州地区への商品投入の迅速化を進め、お客様がよりよい環境でお買物できるよう努めてまいりました。

当第3四半期において、当社はスポーツを通じて感動を与えることができる企業を目指し「こころを動かすスポーツ。」をグループのブランドステイトメントとして発信し、店頭・メディアを活用したコミュニケーション戦略を実施いたしました。また、総合型スポーツクラブを標榜する東京ヴェルディと包括メインスポンサー契約を締結し、スポーツファンとのコミュニケーションの深耕を通じて、グループ認知向上に努めてまいります。

出退店の状況につきましては、積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオを5店、(株)ヴィクトリアのアウトドアショップであるエルプレスを1店、ゴルフパートナー14店を出店するとともに、総合スポーツ店ヴィクトリア2店舗をゴルフ専門店ヴィクトリアゴルフへ業態変更し、スーパースポーツゼビオ3店、ヴィクトリアゴルフ2店、ゴルフパートナー3店の閉店を行いました。これにより当第3四半期末における店舗数はゼビオ(株)で149店舗となり、(株)ヴィクトリアの62店、(株)ゴルフパートナー直営店99店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は315店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて3,225坪増加して138,753坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

ウィンター用品・用具部門

ウィンター用品・用具につきましては、12月中旬以降の全国的な降雪を追い風に、30代を中心とするファミリー層や40代以上のカムバック層に支えられたスキー用品を中心に堅調に推移いたしました。また、販売期間を地域ごとに異なる気候や特性に合わせ、ウィンター用品需要に対応いたしました。

以上の結果、ウィンター部門合計の売上高は6,427百万円(前年同四半期比3.3%の増加)となりました。

ゴルフ用品・用具部門

前期に引き続き、ゴルフクラブを中心とした高額商品の販売は軟調に推移しているものの、新規参加者の増加に支えられた初心者向けクラブや汎用性の高いウェア、アクセサリが比較的堅調に推移し、一部では明るい兆しも見られました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は11,220百万円(前年同四半期比0.9%の減少)となりました。

アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

サッカーワールドカップ以降の実需の拡大は継続しており、発熱素材による機能性商品や筋肉をサポートし運動機能を促進するマルチウェアの需要は底堅く、好調に推移いたしました。また、履くだけでシェイプアップ効果のあるトーンングシューズ市場の急成長や、マラソンなどのイベントに対する参加者の増加に牽引されたシューズ部門、気候変動に対応した防寒衣料の展開が奏功したトレーニングウェア部門も堅調に推移しております。

以上の結果、アスレチック部門の売上高は11,711百万円(前年同四半期比18.3%の増加)、トレーニングウェア部門の売上高は7,832百万円(前年同四半期比10.4%の増加)となりました。

アウトドア・その他部門

首都圏を中心にキャンプ需要が増加した他、「山ガール」に象徴されるようにカジュアルを意識した女性のトレッキング参加人口が増加したことにより、売上は好調に推移いたしました。

自転車の需要増加もあり、アウトドア用品・その他部門売上高は4,474百万円(前年同四半期比18.0%の増加)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計(会計)期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比6,035百万円(4.9%)増加し、128,291百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、43,594百万円となりました。

営業利益

上記売上高の増収効果により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比892百万円(11.0%)増加し、8,972百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、2,983百万円となりました。

経常利益

上記売上高の増収効果により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比683百万円(7.6%)増加し、9,649百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、3,091百万円となりました。

四半期純利益

前年同期間に比べ資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比1,057百万円(19.9%)減少し、4,245百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、1,795百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,365百万円増加し158,658百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が9,005百万円増加し87,995百万円となったこと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が1,396百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加し70,663百万円となったことによりです。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,258百万円増加し54,332百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2,891百万円増加したことなどにより96,980百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、21,402百万円となり、当第2四半期連結会計期間末(20,968百万円)に比べ433百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,067百万円となりました(前年同四半期は4,102百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,946百万円計上したこと、減価償却費が1,274百万円、売上債権の増加による資金の減少額が3,332百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が9,551百万円、仕入債務の増加による資金の増加額が13,248百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,370百万円となりました(前年同四半期は519百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,059百万円、無形固定資産の取得による支出が511百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,263百万円となりました(前年同四半期は1,042百万円)。主な要因は、配当金の支払額が673百万円、長期借入金の返済による支出が111百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が221百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設又は除却について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物及び 構築物 (百万円) | 車両運搬 具及び 器具備品 (百万円) | 敷金・ 保証金 (百万円) | リース 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 完了年月 | 売場面積 (㎡) |
|--|--------------|-------|----------------------|------------------------------|---------------------|--------------------|-------------|--------------|-------------|
| スーパースポーツゼビオ横浜みなとみらいクイーンズイースト店 (神奈川県横浜市西区) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 113 | 131 | 55 | | 300 | 平成22年 10月 | 2,844 |

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物及び 構築物 (百万円) | 車両運搬 具及び 器具備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | 敷金・ 保証金 (百万円) | リース 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 完了年月 | 売場面積 (㎡) |
|---|--------------|-----------|----------------------|------------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-------------|--------------|-------------|
| エルブレス吉祥寺店 (東京都武蔵野市) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 59 | 60 | () | 80 | | 199 | 平成22年 11月 | 990 |
| ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ 会津若松店 (福島県会津若松市) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | - | 1 | () | 0 | 1 | 3 | 平成22年 10月 | 76 |
| ゴルフパートナー阪 南練習場 (大阪府阪南市) | 一般小売 事業部門 | 練習場 設備 | 85 | 10 | 67 (21,553) | 0 | 4 | 167 | 平成22年 10月 | 21,553 |
| ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ ゆめタウン博多店 (福岡県福岡市東区) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | - | 0 | () | 0 | 1 | 2 | 平成22年 10月 | 66 |

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (百万円) | 完了年月 | 売場面積 (㎡) |
|----------------------------------|--------------|-----------|---------------|----------|-------------|
| スーパースポーツゼビオ岩見 沢店 (北海道岩見沢市) | 一般小売事業部門 | 店舗設備 | 11 | 平成22年10月 | 1,306 |

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設又は除却の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了 予定年月 | | 完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡) |
|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|------------|----------------|---------|-------------------------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| スーパースポーツゼビオ イオン上田店 (長野県上田市) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 174 | | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年3月 | 1,815 |
| スーパースポーツゼビオ 福島矢野目店 (福島県福島市) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 258 | | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年4月 | 3,135 |
| スーパースポーツゼビオ 福岡橋本店 (福岡県福岡市西区) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 271 | 30 | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年4月 | 2,640 |

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

該当事項はありません。

・提出会社の除却計画

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (百万円) | 除却等の 予定年月 | 売場面積 (㎡) |
|--------------------------|--------------|-----------|---------------|--------------|-------------|
| nextらぼーと甲子園店 (兵庫県西宮市) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 0 | 平成23年1月 | 128 |
| G O 1 福島西店 (福島県福島市) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 7 | 平成23年4月 | 729 |

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 (百万円) | 除却等の 予定年月 | 売場面積 (㎡) |
|--|--------------|-----------|---------------|--------------|-------------|
| ヴィクトリアゴルフ姪浜店 (福岡県福岡市西区) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 14 | 平成23年4月 | 650 |
| ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ姪浜店 (福岡県福岡市西区) | 一般小売 事業部門 | 店舗設備 | 2 | 平成23年4月 | 64 |

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 135,000,000 |
| 計 | 135,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 47,911,023 | 47,911,023 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 47,911,023 | 47,911,023 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年6月29日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
|--|---|
| 新株予約権の数(個) | 2,105 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 210,500 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1 | 1,723 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年8月18日～平成27年8月17日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,723 資本組入額 862 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成22年6月29日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 137 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 13,700 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年9月23日～平成52年9月22日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | | 47,911 | | 15,935 | | 15,907 |

(6) 【大株主の状況】

野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年12月3日付で提出された大量保有報告書により平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 3,942 | 8.23 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,898,300 | | |
| 完全議決権株式(その他)(注)1 | 普通株式 44,943,600 | 449,436 | |
| 単元未満株式(注)2 | 普通株式 69,123 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 47,911,023 | | |
| 総株主の議決権 | | 449,436 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式59株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ゼビオ株式会社 | 福島県郡山市朝日 三丁目7番35号 | 2,898,300 | | 2,898,300 | 6.05 |
| 計 | | 2,898,300 | | 2,898,300 | 6.05 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,032 | 2,040 | 1,739 | 1,757 | 1,743 | 1,719 | 1,661 | 1,752 | 1,849 |
| 最低(円) | 1,880 | 1,642 | 1,581 | 1,599 | 1,519 | 1,481 | 1,533 | 1,512 | 1,664 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,802 | 18,272 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,202 | 9,529 |
| 有価証券 | 5,600 | 4,000 |
| 営業貸付金 | 2,548 | 2,740 |
| 商品 | 46,671 | 40,052 |
| 繰延税金資産 | 1,220 | 1,445 |
| その他 | 3,429 | 3,297 |
| 貸倒引当金 | 480 | 348 |
| 流動資産合計 | 87,995 | 78,989 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,321 | 32,985 |
| 減価償却累計額 | 20,328 | 17,542 |
| 建物及び構築物(純額) | 15,992 | 15,443 |
| 土地 | 14,997 | 14,846 |
| リース資産 | 4,070 | 3,199 |
| 減価償却累計額 | 976 | 555 |
| リース資産(純額) | 3,093 | 2,643 |
| 建設仮勘定 | 78 | 115 |
| その他 | 9,257 | 8,389 |
| 減価償却累計額 | 7,027 | 6,443 |
| その他(純額) | 2,230 | 1,945 |
| 有形固定資産合計 | 36,391 | 34,994 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,111 | 5,410 |
| ソフトウェア | 2,757 | 2,052 |
| その他 | 621 | 692 |
| 無形固定資産合計 | 8,490 | 8,156 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 869 | 652 |
| 長期貸付金 | 111 | 99 |
| 繰延税金資産 | 2,361 | 1,818 |
| 差入保証金 | 7,515 | 8,279 |
| 敷金 | 11,320 | 11,471 |
| 投資不動産 | 6,112 | 6,299 |
| 減価償却累計額 | 4,007 | 3,962 |
| 投資不動産(純額) | 2,105 | 2,336 |
| その他 | 1,722 | 1,629 |
| 貸倒引当金 | 225 | 135 |
| 投資その他の資産合計 | 25,781 | 26,152 |
| 固定資産合計 | 70,663 | 69,303 |
| 資産合計 | 158,658 | 148,293 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 42,331 | 35,707 |
| 短期借入金 | 1,084 | 650 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 133 | 368 |
| 未払法人税等 | 1,424 | 2,302 |
| 賞与引当金 | 307 | 738 |
| 役員賞与引当金 | 7 | 14 |
| ポイント引当金 | 1,745 | 1,754 |
| その他 | 7,299 | 7,538 |
| 流動負債合計 | 54,332 | 49,074 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30 | 123 |
| リース債務 | 3,003 | 2,779 |
| 繰延税金負債 | 116 | 116 |
| 退職給付引当金 | 250 | 237 |
| 役員退職慰労引当金 | 74 | 70 |
| 負ののれん | 4 | 438 |
| 資産除去債務 | 2,658 | - |
| その他 | 1,207 | 1,384 |
| 固定負債合計 | 7,345 | 5,151 |
| 負債合計 | 61,678 | 54,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,935 | 15,935 |
| 資本剰余金 | 16,096 | 16,096 |
| 利益剰余金 | 70,029 | 67,137 |
| 自己株式 | 5,162 | 5,161 |
| 株主資本合計 | 96,899 | 94,008 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52 | 59 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 48 | 59 |
| 新株予約権 | 32 | - |
| 純資産合計 | 96,980 | 94,067 |
| 負債純資産合計 | 158,658 | 148,293 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 122,255 | 128,291 |
| 売上原価 | 75,699 | 78,721 |
| 売上総利益 | 46,556 | 49,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 38,475 | 1 40,597 |
| 営業利益 | 8,080 | 8,972 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 84 | 85 |
| 受取配当金 | 11 | 14 |
| 不動産賃貸料 | 596 | 589 |
| 負ののれん償却額 | 650 | 433 |
| その他 | 212 | 288 |
| 営業外収益合計 | 1,555 | 1,411 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 17 |
| 不動産賃貸費用 | 626 | 697 |
| その他 | 21 | 19 |
| 営業外費用合計 | 669 | 734 |
| 経常利益 | 8,965 | 9,649 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | 14 |
| 特別利益合計 | 7 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 5 |
| 固定資産除却損 | 34 | 76 |
| 減損損失 | 583 | 145 |
| 店舗閉鎖損失 | 84 | 89 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,662 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 294 |
| その他 | 2 | 91 |
| 特別損失合計 | 705 | 2,365 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,267 | 7,299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,852 | 3,363 |
| 法人税等調整額 | 113 | 310 |
| 法人税等合計 | 2,965 | 3,053 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 4,245 |
| 四半期純利益 | 5,302 | 4,245 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 40,334 | 43,594 |
| 売上原価 | 24,957 | 26,359 |
| 売上総利益 | 15,376 | 17,234 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,071 | 14,251 |
| 営業利益 | 2,304 | 2,983 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 28 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| 不動産賃貸料 | 203 | 197 |
| 負ののれん償却額 | 216 | 0 |
| その他 | 95 | 111 |
| 営業外収益合計 | 549 | 343 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 4 |
| 不動産賃貸費用 | 235 | 227 |
| その他 | 9 | 3 |
| 営業外費用合計 | 252 | 235 |
| 経常利益 | 2,601 | 3,091 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 5 |
| 固定資産除却損 | 5 | 7 |
| 減損損失 | 268 | 6 |
| 店舗閉鎖損失 | 48 | 79 |
| その他 | 2 | 45 |
| 特別損失合計 | 324 | 144 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,278 | 2,946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 444 | 847 |
| 法人税等調整額 | 181 | 303 |
| 法人税等合計 | 625 | 1,151 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,795 |
| 四半期純利益 | 1,652 | 1,795 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,267 | 7,299 |
| 減価償却費 | 3,128 | 3,457 |
| 減損損失 | 583 | 145 |
| のれん償却額 | 306 | 342 |
| 負ののれん償却額 | 650 | 433 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 194 | 222 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 518 | 436 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 7 | 6 |
| ポイント引当金の増減額（は減少） | 62 | 9 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 76 | 13 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 8 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 96 | 99 |
| 支払利息 | 21 | 17 |
| 固定資産売却損益（は益） | - | 5 |
| 固定資産除却損 | 34 | 76 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 294 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,662 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 3,884 | 3,647 |
| 営業貸付金の増減額（は増加） | 572 | 191 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 5,531 | 6,618 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 7,411 | 6,623 |
| 未払金の増減額（は減少） | 604 | 231 |
| その他 | 539 | 626 |
| 小計 | 8,775 | 8,707 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 | 25 |
| 利息の支払額 | 21 | 17 |
| 法人税等の支払額 | 3,576 | 4,104 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,195 | 4,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,312 | 2,644 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 813 | 50 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 34 | 77 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 513 | 1,229 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 21 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 312 | 391 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,202 | 1,079 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 230 |
| 預り保証金の返還による支出 | 74 | 27 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 0 |
| 子会社株式の取得による支出 | 6 | - |
| その他 | 1,168 | 182 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 70 | 3,634 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 208 | 434 |
| 長期借入金の返済による支出 | 340 | 328 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 276 | 606 |
| 配当金の支払額 | 1,343 | 1,345 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,168 | 1,846 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,957 | 869 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,195 | 22,272 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,152 | 21,402 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、第三者割当増資を引き受けたことにより株式会社ALBAパートナーズを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は143百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,805百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,603百万円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| <p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
| <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |
| <p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
| <p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は1,848百万円であります。 前第3四半期連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている「リース資産」は取得価額は2,745百万円、減価償却累計額は337百万円であります。 前第3四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は2,535百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| <p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p> |
| <p>1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 貸倒引当金繰入額 199百万円 | 貸倒引当金繰入額 227百万円 |
| 広告宣伝費 2,536百万円 | 広告宣伝費 2,933百万円 |
| 給料手当等 12,363百万円 | 給料手当等 12,866百万円 |
| 賞与引当金繰入額 283百万円 | 賞与引当金繰入額 307百万円 |
| 退職給付費用 183百万円 | 退職給付費用 178百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 |
| 減価償却費 2,972百万円 | 減価償却費 3,152百万円 |
| 賃借料 9,646百万円 | 賃借料 9,701百万円 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 貸倒引当金繰入額 70百万円 | 貸倒引当金繰入額 74百万円 |
| 広告宣伝費 1,066百万円 | 広告宣伝費 1,321百万円 |
| 給料手当等 4,728百万円 | 給料手当等 4,943百万円 |
| 賞与引当金繰入額 509百万円 | 賞与引当金繰入額 473百万円 |
| 退職給付費用 59百万円 | 退職給付費用 59百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 | 減価償却費 1,152百万円 |
| 減価償却費 1,021百万円 | 賃借料 3,257百万円 |
| 賃借料 3,215百万円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 16,152百万円 | 現金及び預金勘定 15,802百万円 |
| 有価証券勘定 百万円 | 有価証券勘定 5,600百万円 |
| 現金及び現金同等物 16,152百万円 | 現金及び現金同等物 21,402百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 47,911 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 2,898 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円) |
|------|------------|--------------|------------------------------|
| 提出会社 | | | 32 |

(注)「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の は、権利行使期間の初日が到来して
 おりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 675 | 15円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 675 | 15円 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 2,153.80円 | 2,089.80円 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 117.85円 | 1株当たり四半期純利益金額 94.32円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 94.29円 |

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円) | 5,302 | 4,245 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 5,302 | 4,245 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 44,994 | 45,012 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 13 |
| (うち新株予約権(千株)) | () | (13) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要 | | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 36.71円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 39.89円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 39.88円 |

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円) | 1,652 | 1,795 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,652 | 1,795 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 45,013 | 45,012 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 13 |
| (うち新株予約権(千株)) | () | (13) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・675百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。